

1. 国際化関連 (1) 多様性

④全学生に占める外国人留学生の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日及び通年の数値を記入

	平成25年度 (H25.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成31年度 (H31.5.1)	平成35年度 (H35.5.1)
外国人留学生数 (A)	53 人	63 人	79 73 人	83 人
うち、在留資格が「留学」 の者	49 人	59 人	75 69 人	79 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	4 人	4 人	4 人	4 人
全学生数 (B)	1272 人	1280 人	1290 人	1320 人
割 合 (A/B)	4.2 %	4.9 %	6.1 5.7 %	6.3 %
	平成25年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成31年度 (通年)	平成35年度 (通年)
外国人留学生数 (C)	73 人	83 人	93 人	103 人
うち、在留資格が「留学」 の者	69 人	79 人	89 人	99 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	4 人	4 人	4 人	4 人
全学生数 (D)	1272 人	1280 人	1290 人	1320 人
割 合 (C/D)	5.7 %	6.5 %	7.2 %	7.8 %

3【これまでの取組】

開学当初からの国際的環境を活かし、本学は積極的に外国人留学生の受け入れを進めている。平成25年度通年では、学部・大学院全体で全学生に対する留学生比率は5%程度となっているが、大学院のみで見るとその比率は31% (66名/211名) と高いのが特徴である。またこのような外国人留学生を支える仕組みとして、海外協定校との学生交流、デュアルディグリープログラムやアジア人材資金構想 (平成20年度採択) など、制度面での整備にも積極的に取り組んできた。

このような取組の成果として、充実した留学生支援体制が構築された。特に本学では、NPO 団体など地域の方々の協力を仰ぎ、茶道教室への参加や農業体験など地域密着型の国際交流の機会を提供している。歴史のある会津の文化や自然に恵まれた環境を体験する支援体制は、先進的な ICT 教育の提供のみにとどまらず、日本への関心を高めることを目標としている。

また学内に出身国の外国人教員がいるケースが多く、外国人留学生にとっても母国語が話せる教員がいる環境で、教育研究を進められるメリットは大きいと言える。

【本構想における取組】

[大学院における取組]

大学院の授業は全て英語で行われており、語学面を含め、それ以外の面でも既に受け入れ体制が完備されている。本構想で提案するグローバルプログラムとオナープログラムの組合せにより、大学院における留学生比率を現状の31%から50%程度へ増やすことを目標にし、積極的なアピールを行う。また1年以内の短期留学や提携大学からの単位互換留学などの制度を設け、積極的な受け入れを進めていく。

[学部における取組]

学部は、英語による科目によって組み立てられる「グローバルプログラム」を導入し、このプログラムの枠を増やしていくことにより、留学生の受け入れを積極的に進める。グローバルプログラムでは、開設時には年20名、10年後には年40名の学生入学を目標とし、その中で留学生入学の数も伸ばしていくものとする。

なお留学生獲得の1つの施策として、本学が国内で成果を上げている「出前大学説明会」の開催が挙げられる。ここではその国際版を創設し、海外拠点を中心に現地での留学生リクルート活動を積極的に進め、本学のグローバル環境整備を促進する。

1. 国際化関連 (2) 流動性

①日本人学生に占める留学経験者の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
単位取得を伴う海外留学経験者数 (A)	1 人	6 人	22 35 人	50 60 人
うち学部 (B)	1 人	5 人	20 33 人	35 45 人
うち大学院 (C)	0 人	1 人	2 人	15 人
全学生数 (D)	1,199 人	1,190 人	1,120 人	1,090 人
うち学部 (E)	1,075 人	1,080 人	1,010 人	960 人
うち大学院 (F)	124 人	110 人	110 人	130 人
割合 (A/D)	0.1 %	0.5 %	2.0 3.1 %	4.6 5.5 %
割合 (B/E)	0.1 %	0.5 %	2.0 3.3 %	3.6 4.7 %
割合 (C/F)	0.0 %	0.9 %	1.8 %	11.5 %
3ヶ月以上研究派遣された大学院生数 (G)	0 人	0 人	0 人	5 人
割合 (G/F)	0.0 %	0.0 %	0.0 %	3.8 %

【これまでの取組】

コンピュータスキルとグローバルマインドを兼ね備えた人材を世界へ輩出するため、学生に海外留学・国際交流プログラムへの積極的な参加を呼びかけている。特に、短期派遣プログラムでは、本学との交流協定を基に密接な教育交流を推進しているローズハルマン工科大学（米国インディアナ州）及びワイカト大学（ニュージーランド ハミルトン市）とのグローバル人材育成プログラム、大連東軟信息学院（中国 大連市）とのアルパイン株式会社のグローバル・インターンシッププログラムなどへの海外派遣数（希望者数）が、平成19年度は4名（7名）であったが、平成25年度は15名（32名）と3.8（4.5）倍に増加している。また、ローズハルマン工科大学（米国インディアナ州）とは双方向で国際単位互換を行う中期派遣プログラムを実施している。中期派遣プログラムでは、派遣先で単位互換及びインターンシップをするなどグローバル人材として必要な資質を高めており、年間派遣者数も増加傾向にある。また、平成26年度より本学の特色を活かした短期プログラムに、異文化環境での効果的かつ効率的な適応を促す派遣前後研修を踏まえた英語一般科目「Global Experience Gateway」を開講し、英語科目の2単位を付与する取り組みを始め、留学に対する不安、留学生による単位取得・研究の遅れへの懸念などを払拭するため、国際戦略本部と語学研究センターが連携し、海外留学フェアや留学相談を密にすることにより、留学に対する意識を高めてきた。

【本構想における取組】

[海外派遣を通して自己や将来（専門性、異文化理解力）を見据える]

- ・先方との交換留学において、単位互換制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修の順序、単位の相互認定の手続、学年暦の相違等に十分に留意し、派遣支援をさらに充実させ、履修に支障がないよう万全の配慮を行う。
- ・短期プログラムに参加した学生が中期・長期プログラムで参加するなど、参加者が増加する傾向にあり、プログラム内容を充実させるため、派遣先において実践的教育の一環に位置づけられているインターンシップ及びジョブ・シャドウイング（擬似就業体験）における企業体験の機会確保や、派遣学生の留学経験者企業説明会の参加等、大学の特色を活かした産業界との連携を目指す。
- ・さらに海外留学フェアや留学相談を定期的に行い、日本人学生が留学生との交流及び国際交流に積極的に参加することにより、異文化適応力を高める。
- ・海外研修を通して、異文化理解力を高めるのみならず、日本伝統文化や日本の大切さを知る機会となり、日本人としてのアイデンティティを高めることができる。

（大学名：会津大学）（申請区分：タイプB）

1. 国際化関連 (2) 流動性

②大学間協定に基づく交流数【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
大学間協定に基づく派遣日本人学生数(A)	16人	17人	24人	38 52人
うち単位取得を伴う学部生数	1人	5人	10 20人	15 39人
うち単位取得を伴わない学部生数	14人	10人	10 0人	10 0人
うち単位取得を伴う大学院生数	0人	1人	2 4人	10 13人
うち単位取得を伴わない大学院生数	1人	1人	2 0人	3 0人
全学生数(B)	1272人	1280人	1290人	1320人
割合(A/B)	1.3%	1.3%	1.9%	2.9 3.9%
大学間協定に基づく受入外国人留学生数(C)	23人	27人	34人	49 57人
うち単位取得を伴う学部生数	5人	5人	10 11人	15 25人
うち単位取得を伴わない学部生数	0人	1人	1 0人	2 0人
うち単位取得を伴う大学院生数	18人	20人	22人	30人
うち単位取得を伴わない大学院生数	0人	1人	1人	2人
全学生数(D)	1272人	1280人	1290人	1320人
割合(C/D)	1.8%	2.1%	2.6%	3.7 4.3%

【これまでの取組】

本学は、平成17年4月に文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」の採択を受け、国際戦略本部を設置し、学内の各種組織を有機的に連携した全学的・組織的な国際活動を実施している。平成21年1月には、より高いレベルの研究と教育、国際社会で通用する人材養成を戦略的に推進するため「会津大学の国際戦略の指針」を制定し、多くの国際化施策を実施してきた。特に、これまでに個別に築いてきた海外の有力な大学及び研究機関の研究者たちとのパイプを活かし、数多くの海外の大学・研究機関と連携関係を締結し、教育研究交流を重ねることで、交流の基盤を世界中に構築しており、平成26年5月現在、本学との一般協定数は18ヶ国63校にのぼる。学生交流では、留学生の短期受入派遣、他大学に先駆け進化した教育交流として国際単位互換制度(ICEP)や、相互学位取得デュアルディグリープログラム(DDP)を導入している。

【本構想における取組】

- ・積極的に締結校等、諸外国の大学との交流を深めるとともに、協定の更新や新規締結にあたっては、戦略的視点から内容の精査を行い、実質的な教員・学生交流、共同研究等の進化を図る。
- ・これまで培った教育研究交流の実績や海外との重点事業展開を踏まえ、大学の国際化及び国際交流をさらに拡充するため、海外協定校の「重点化ガイドライン」を制定し、さらなる交流拡充を図る。なお、以下の3つを目的とし、本学が重点的に支援する海外協定校と位置づける。

1. 全学的な教育・研究・地域貢献の推進に資する連携を強化する。
2. 本学の国際的特色を強化、国際的プレゼンスを確立する。
3. 重点校における教育研究に関する本学の優先順位の向上を図る。

- ・協定締結校等と協議して学生交流に関する環境整備を図り、学生の派遣受入事業を実施する。
- ・国際交流に関する本学に適した公募事業の採択を目指す。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

④学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度大学が定める時点の数値を記入

	平成25年度 (5月1日時点)	平成28年度 (5月1日時点)	平成31年度 (5月1日時点)	平成35年度 (5月1日時点)
外国語力基準	TOEIC 点、平成 25 年度 400 点以上、平成 28 年度 400 点以上、平成 31 年度 450 点以上、平成 35 年度 500 点以上。			
外国語力基準を満たす学生数 (A)	238 人	694 人	702 人	726 人
うち学部 (B)	181 人	550 人	550 人	550 人
うち大学院 (C)	57 人	144 人	152 人	176 人
全学生数 (D)	1272 人	1280 人	1290 人	1320 人
うち学部 (E)	1082 人	1100 人	1100 人	1100 人
うち大学院 (F)	190 人	180 人	190 人	220 人
割合 (A/D)	18.7 %	54.2 %	54.4 %	55.0 %
割合 (B/E)	16.7 %	50.0 %	50.0 %	50.0 %
割合 (C/F)	30.0 %	80.0 %	80.0 %	80.0 %

【これまでの取組】

平成 25 年の実績で、1 年生 237 名 (95%)、3 年生 152 名 (64%) が TOEIC を受験している。また、1 年生の全員が語彙テスト (北海道大学英語基本語彙表に基づく望月テストを語彙の暗示的知識を測るよう改良したもの) と文法テスト (Cambridge Grammar in Use からの抜粋問題) を平成 22 年度より毎年 4 月と 1 月に実施し、1 年間の英語力の効果測定を行っている。年により異なるが、一般的な傾向として 1 年次の TOEIC の平均点が 350 点、2 年後の 3 年次の TOEIC では 400 点程度になっており、1 年次では情報科学専攻学生の平均点よりも低い、3 年次ではそれを上回るのが通常である。また、初年終了時の成績が大学 4 年間の GPA と強い相関があるため、初年の英語力の伸びを語彙テスト、文法テストで把握している。

英語の授業は基本的に英語で行われ、英語で卒業論文を作成するための授業を 4 年次に行い、基本的な英語論文の執筆方法を指導している。そのため、英語の教員は全員、言語学もしくは応用言語学の博士号を持ち、11 名中日本人以外が 8 名を占める。

大学院はすべての授業が英語で行われるため、特に英語の授業は課していないが、平成 25 年度の実績で 70 名 (38%) が TOEIC を受験している。

【本構想における取組】

平成 25 年度実績は以下の通りである。これらから上記のような目標指標を設定した。

400 点以上		500 点以上		550 点以上	
学部	181 名 (36.3%)	学部	75 名 (15.1%)	学部	48 名 (9.6%)
院	57 名 (63.3%)	院	39 名 (43.3%)	院	28 名 (31.1%)

目標達成のために、**現行の取り組みを強化するとともに新たに以下のような取り組みおよび検討を行う。**

【現行の取り組み】

- 英語による卒業論文提出
- シラバスの完全英語化
- 教員の約 4 割が外国人教員である本学の環境を活かして、学生の英語力の更なる磨き上げ

【カリキュラム・授業等】

- 1 年生 2 年生向けの英語カリキュラム (テキスト変更を含む) の提供
- 英語授業の成績評価の厳格化

- ~~授業以外での英語の使用機会の増加~~
- より効果的な英語能力別クラス編成の導入に向けた検討
- 学部3年への進級要件を導入
- 海外インターンシップ、コンピュータ理工学演習等において、英語による授業の増加

【海外留学・留学生との交流等】

- 短期留学の促進
- オナーズイヤーまたは異才発掘型の活動として、中長期の海外留学（研究）に積極的に参加することを推奨
- 留学生数を増やし、オンライン、オフラインで彼らとの交流の機会を設定する。
- ~~院レベルで大学院生への国際学会での発表、英語での論文投稿の一層の奨励~~
- 日本人学生の英語運用能力向上のため、留学生をティーチングアシスタント制度（TA）やステューデントアシスタント制度（SA）に起用し、交流機会を増加。
- グローバルラウンジの更なる活用促進により留学生との交流活動を増やし授業外での英語の使用機会を増加
- ~~学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム+1年間の海外インターン・学部（研究）留学というコース設定（オナーズプログラム）を推奨する。~~

【学習環境】

- TOEIC 成績下位層に対する特別対策講座の企画と参加促進
- 学生全員に対し「e-learning」による学習機会の提供
- 外部試験（TOEIC等）受検のインセンティブのため設けられた会津大学後援会による「スキルアップ奨励金」の周知徹底
- 定期的に英語の習熟度・到達度を測る仕組みづくりの検討
- 学生の技術英語の習熟度・到達度を客観的に評価するため、ルーブリック等の導入を含めた検討
- 教員とのメールのやり取りにおける英語使用の奨励

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

④教育プログラムの国際通用性と質保証【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学では開学当初から、国際公募により質の高い外国人教員の確保に努めている。現在、約40%の教員が外国人教員、かつ担当分野での専門家であり、その意味で国際的に通用する教育の提供が行われている。

また現行のカリキュラムは、ACM (Association for Computing Machinery) のCC2005をベースに作成されており、カリキュラム的にも既に国際的に通用する教育プログラムとなっている。さらに台湾の朝陽科技大学など、海外の連携協定校との間でDDP (Dual Degree Program)も進めており、講義内容に関して海外大学からの客観的な評価も得ている。すなわち、連携協定校との間でDDPを進める際には、事前に相互の認定単位科目について、その内容やレベルが等価なものであることを双方確認しており、こうしたプロセスにより質保証が担保されているといえる。

さらに本学では、大学教育の質的な向上を目的としたFaculty Development (FD)に積極的に取り組んでいる。特に、平成21年度からは全学を対象とした研修会を行っている。本学のFDの特長として、研修会では日英同時通訳が提供され、外国人教員を含めた全教員にFDの機会を提供していることが挙げられる。また研修会の内容を要約したFD Newsletterも日英両言語で提供される。

【本構想における取組】

[取組の基本方針]

長期にわたり、国際的通用性を持った教育、および高い質の教育の実現を担保するために、以下の指標を重視する。これらの指標は、イギリスのタイムズ紙の高等教育別冊が公表する大学ランキングでも、The learning environment、Research influence、International outlook: staff and studentとして重視されているファクターである。

- ・学生一人当たり教員比率 8.4 %
- ・外国人教員比率 43.9 % (全国平均：情報なし)
- ・留学生比率 5.6 % (全国平均：3.6%)

本構想に従って、最終的には外国人教員比率50%、留学生比率30%到達を目指すことにより、国際通用性ならびに質保証を担保する。

また、国際的な大学間競争の中で質の高い教育研究の提供を目指すために、大学間の連携をさらに強化していく。DDP (Dual Degree Program)や、海外大学との単位互換などの制度をさらに積極的に取り入れ、大学間で相互にピアプレッシャーをかけつつ、質の維持へのインセンティブとする。

さらに、本構想で導入されるグローバルプログラムでは、広く海外の留学生に門戸を開くため、全科目英語での科目構成を実現するが、これらの科目を担当する教員のかなりの部分は、全世界から採用された第一線のICT分野の研究者でもある。そのため講義内容の質に関しては、高いレベルが保証されるものと考えられる。

これら本学が進めている教育プログラムの国際通用性と質の保証については、大学外部からの信頼性の向上を図ることが重要であることから、米国のCSAB等による第三者機関の認証を受けることを含め、具体的に検討を進める。

なお本構想においては、教務システム全般の国際化対応を行うため、現状の学務システムに対する機能追加を実施する。現状のシステムにおいても、計画的な学習を支援する「履修計画システム」などが既に稼働しているが、本構想の各種整備により、さらに自由度の高い、学生主体の学習計画の立案が可能となる。またグローバルプログラムやオーナーズプログラム、さらにはチャレンジャーバッジ制度など、新規の取組みもこれと並行して進められる。これらを円滑に実施していくためのシステムを導入し、教職員ならびに学生に負担をかけることなく、改革プロセスが進むようにする。

共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績及び目標設定】

< 定量的 >

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成 2 5 年度 (通年)	平成 2 8 年度 (通年)	平成 3 1 年度 (通年)	平成 3 5 年度 (通年)
オーナーズプログラム参加人数	0 (人)	0 (人)	70 (人)	170 (人)
グローバルプログラム参加人数	0 (人)	20 (人)	90 (人)	140 (人)
チャレンジャーバッジを獲得している人数発行枚数	0 (枚)	100 (枚)	300 (枚)	800 (枚)
特別チャレンジャー資格取得者人数	0 (人)	20 (人)	100 (人)	120 (人)
英語による学会発表者数	/	/	35 (人)	50 (人)
うち学部生数	/	/	15 (人)	25 (人)
うち大学院生数	/	/	20 (人)	25 (人)
	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
復興関連プロジェクトに参加する学生人数	37 (人)	40 (人)	50 (人)	60 (人)
ビジネス・アイデア等のコンテストの参加人数	10 (人)	30 (人)	60 (人)	100 (人)
地域活性化活動の企画数	2 (件)	5 (件)	10 (件)	10 (件)
	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
技術革新・創業工房の参加人数	0 (人)	20 (人)	40 (人)	40 (人)
海外留学、企業研修の人数	15 (人)	20 (人)	30 (人)	66 (人)
発展途上国への ICT 教育支援プロジェクト数	5 (件)	5 (件)	10 (件)	45 (件)

< 定性的 > オナーズプログラムの創設により、学部と大学院が融合された柔軟な教育システムが作られる。学生は、自分の希望、興味、夢などを明確にし、主体的に目標と学習計画が立てられる。

グローバルプログラムの創設に伴い、入試システムが多様となり、英語のみで学位が取れるので、学部留学生の増加が期待できる。日本人学生と留学生間の互いの交流や、国際教授陣との交流を通じて、会津にいながら多文化キャンパスで異価値観環境の適応力、調整力、統合力が磨かれる。

創業工房や海外企業研修を通じて、ICT と英語の活用力、技術革新と創業力の向上が期待できる。

【これまでの取組】

学部生でも修士の科目を取得できるように履修条件の緩和を行い、3+2（学部3年と修士2年）、4+1（学部4年と修士1年）で修士の学位が取得できるシステムが導入された。しかし、学部と大学院の学期制度や学事暦の違いから不便な面もあり、一部の学生は参加を躊躇している。

大学院開設時から、①英語による面接、ならびに②指導教員の事前研修計画による指導を前提とする英語の書類審査による入試方法を採用している。これにより、日本の風土を理解するアジア人材を育成する「国際IT日新館」を始め、留学生の多数受け入れが可能となった。一方、学部の入試は日本語のみであったため、編入や科目等履修生以外の学部留学生が少なかった。

地域ベンチャーや企業での長期インターンや、コンテストに挑戦する学生に対し、これらの活動の正規単位認定の要望が上げられており、履修制度の整備が課題となっている。

「会津IT日新館」の体験工房や、サークルの「起業部」などでは、地域の活動に積極的に参加しており、商品企画や開発、全国区のアイデアコンテストでの受賞などの実績を上げている。地域からも評価されており、今後より多くの学生の動機づけを行い、参加者数の増加に努める。

今まで大学院には「創造工房」という単位認定ゼミ科目があり、平成26年度には54人が履修している。内容は、大学教員による研究成果の活用が主なテーマであった。今後、ベンチャー企業の創業者や経営者が、創業経験や実践知識を主に教える正規科目の創設が求められる。

ICT技術の発展途上国への支援については、ミャンマーのヤンゴン等の3大学や、ベトナムのハノイ工科大学、華中科学技術大学、香港科学技術大学、アフリカ科学技術大学、などで教員招聘やボランティアの形での実績がある。今後これらの活動に学生の参加が期待されている。

【本構想における取組】

(1) 教育システムの改善による教育・学習の活性化

・ オナーズプログラム参加人数

学部・大学院一貫オナーズプログラムの参加者数は、

- ・ 開始時（平成 29 年）は学部一年生定員の 1 割である 20 名程度の学生から始める。
- ・ 平成 29 年から 30 年までの実践を踏まえ、平成 31 年からは一学年 20 名の目標から一学年 30 名の目標に拡大する。これにより、平成 31 年には 1 年生～3 年生で合計 70 名の参加者を目指す。内訳は、1 年生 30 名、2 年生～3 年生それぞれ 20 名となる。
- ・ 平成 34 年にはそれまでの実績を踏まえ、毎年 30 名から 40 名に拡大する。これにより平成 35 年には総勢 170 名を目指す。内訳は、学部 1 年生～2 年生各 40 名、3 年生～4 年生各 30 名、大学院生 30 人（一貫制の 5 年制を想定）となる。

オナーズプログラムの導入に伴い、入学した学生の中から成績が優秀な学生に案内を行い、オナーズプログラムへの参加資格を与える。オナーズプログラムを希望し、実際に参加する学生に対しては、通常のカリキュラム以外に、「研究方法論基礎」や「チャレンジャー基礎」などの科目履修、指導教員の早期配置、研究室設備の早期利用が可能になるなどのアドバンテージを与える。

入学後の低学年（1 年次～2 年次）における各学期の終了時に、コンピュータ理工学部長を委員長とするオナーズプログラム実施部会の審査を通じて、オナーズプログラムの参加資格を与え、オナーズプログラムへ転入可能な制度を作る。対象は、科目担当教員と各クラス（スタディスキルゼミ）担当教員により、成績と学習態度に基づき選抜されたトップ 15%の学生を候補とする。

学部生全員に対しては、初年次に「スタディスキルゼミ」を受講させ、学習スキルの習得や、自分の潜在的な能力、興味に対して気付きを与える。世界に通用する技術者、創業者となるため、個性を活かしながら自分自身の学習目標を考え、それを達成するためのパスを設計可能とする。加えて、オナーズプログラムの学生に対しては、大学院での指導資格をもつ“マル合教員”による大学院案内を実施し、大学院までの一貫した学習プランや履修計画が立てられるように指導する。

・ 先進的 ICT グローバルプログラムの参加人数

先進的 ICT グローバルプログラムの参加者数は、

- ・ プログラム開始時（平成 28 年）は、学部一年生定員の 1 割程度である 20 名から始める。
- ・ 平成 28 年から 30 年までの実践を踏まえ、平成 31 年からは一学年 20 名の目標から一学年 30 名の目標に拡大する。これにより、平成 31 年には 1 年生～4 年生合計で 90 名を目指す。内訳は、1 年生 30 名、2 年生～4 年生それぞれ 20 名となる。
- ・ 平成 34 年には、それまでの実績を踏まえて、一学年 30 名から一学年 40 名に拡大する。これにより、平成 35 年に総勢 140 名を目指す。内訳としては、学部 1 年生～2 年生各 40 名、3 年生～4 年生各 30 名となる。

先進的 ICT グローバルプログラムの導入により、学部の入試方法は日本語のみの状況から、大学院で実施されている英語による面接、英語の書類審査、TOEIC や TOEFL 等の多様な試験方法が可能となる。またカリキュラムを再構築し、卒業論文と専門科目に加えて、教養科目についても英語による科目を導入し、全ての科目のシラバスを英語化にすることにより、英語オンリーで学位が取れるようにする。これにより、学部留学生の大幅な増加を期待することができる。さらに、学部レベルでの日本人学生と留学生の交流、10 数カ国から集まった国際教授陣やその家族との交流を通じて、会津にいながら多文化キャンパスで異文化・異価値観の適応力、調整力、統合力を養成する。

・ チャレンジャーバッジを獲得している人数発行枚数

チャレンジャーバッジは、学習者の教室外での学習や実践活動の実績を記録するシステムとして設計され、学内外のグローバルチャレンジ活動への参加を記録・評価・促進するためのものである。各活動を提案している教職員が発行者・評価者となり、バッジの獲得条件を定め、学生の活動状況に応じて発行する。獲得人数目標は、5 年度に全学の 4 分の 1、10 年後には半数程度とする。

・ 特別チャレンジャー資格取得者の人数

~~特別チャレンジャー資格を新たに設け、その資格取得者の人数は、平成 28 年に 20 名の学生から始め、平成 31 年には一学年 40 名、平成 35 年からは一学年 60 名に増やすことを目指す。~~

~~審査は、コンピュータ理工学部長を委員長とする特別チャレンジャー資格審査委員会が行い、審査を合格した者には「特別チャレンジャー資格」を与える。特別チャレンジャー資格を獲得した学生は全学に周知されるとともに、合わせて表彰を受けるものとする。~~

~~なおオナーズプログラムではない一般クラスの学生で、特別チャレンジャー資格（初級）を獲得した学生に対しては、オナーズプログラムへ転入が可能な制度を作る。~~

・英語による学会発表者数

本学では、開学以来コンピュータ理工学分野で活躍できる人材育成に専心してきており、基礎英語に加えて専門英語の力を身につけること、身につけた英語を駆使し、研究の成果を発表することを推奨してきた。日本人学生の英語力の定着やプレゼンテーション力の強化を目指すものである。

発表者の人数は、平成 31 年に学部 15 名、大学院 20 名の合計 35 名、平成 35 年に学部 25 名、大学院 25 名の合計 50 名を目指す。

(2) 地域復興への貢献と波及効果

・復興関連プロジェクトに参加する学生人数

会津大学は福島への復興に大きく貢献する責任がある。現状、各種の復興プロジェクトが、平成 25 年 3 月に創設された復興支援センターにおいて行われている。会津大学の学生は、教員と一緒に研究・プロジェクトに参加することが可能である。また、学生単独あるいはグループで、企業やベンチャーに企画と提案を行い、企業やベンチャーの支援の下でプロジェクトを実施することもできる。平成 28 年には年間 40 人の参加、31 年に 50 人、35 年には 60 人の学生参加を目指す。

・ビジネスアイデア等のコンテスト参加人数

学生は、自由かつ柔軟な学習が可能なオナーズプログラムへの参加により、効果的かつ効率的に学習を進めることができる。ICT の基礎知識のみならず、ベンチャー体験工房等で習得したビジネス知識や ICT 応用スキルを用いて、ビジネスアイデア等のコンテストへの参加が期待される。

今までも、福島県中小企業家同友会が主催する「あいつ農商工観学フェア」の「こんなビジネスあったらいいな」企画コンペ等への参加を通じて、地域観光道路を活用したイベント提案、地域色ある商品企画、地域の歴史を語る観光案内スマホアプリなどが表彰を受け、地域に大きく貢献した。これからも地元のコンテストのみならず、全国レベルのキャンパスベンチャーグランプリ、ビジネスコンテスト SIFT などをターゲットに、毎年 10 件前後の応募、100 人程度の参加者数を目指す。

・地域活性化活動の企画数

「ベンチャー体験工房」や「起業部」では、地域活性化のための活動が行われている。例えば、スマートフォン等を通じて会津の歴史物語を紹介する修学旅行支援の企画などがある。学生は、本活動を通じて地域の課題を把握し、地域の人と付き合い、ビジネスやコミュニケーションのノウハウを学び、企画力、行動力、技術力、ビジネス感覚などを鍛えている。平成 25 年における 2 件の実績を踏まえ、平成 28 年から年間 10 件に企画数を増やす努力をする。

(3) グローバル創造・創業人材の育成

・技術革新・創業工房の参加人数

地域ベンチャーの創業者・経営者による「創業工房」を大学院の科目として開設し、創業・経営の基本的な学習と実践面での体験を行う。平成 28 年には、大学院在学学生 20 人の履修を計画する。その後、31 年から 35 年にかけて毎年 40 人の履修を目標とする。

・海外留学・企業研修の人数

本学の全学生が対象となる海外留学、及び本学が主導する企業研修のプログラムを整備し、参加を推奨する。グローバルプログラムとオナーズプログラムの全学生は、企業やベンチャーでのインターンシップ科目の履修を必修とする。海外留学や海外研修（留学生の場合出身国以外の国）も強く勧められる。2 年次または 3 年次での参加が想定されるが、他の学年での履修も可能とする。現時点での実績を踏まえ、平成 28 年には平成 25 年の倍の 4020 名の履修を目標にする。平成 31 年には 8030 名、平成 35 年には 12066 名の履修を目指す。

• 発展途上国への ICT 教育支援プロジェクト数

会津大学の国際教授陣がもつ世界に繋がるネットワークを活かし、ICT 発展途上国への技術支援活動を行う。今までも教員の招聘やボランティアにより進めていたプロジェクトを、学生参加にまで拡大し、現状年間 5 件程度の実績を今後 10 件程度に増やし、トータル 50 名の学生参加を目指す。